

# GREEN ENERGY NEWS

GENが引越しました (Web,e-mailは変更なし)

トピック:

- 第一回 自然エネルギー円卓会議開催
- 新エネルギー部会傍聴レポート
- シンポジウム「国会に風を吹かせよう！」



## 第一回自然エネルギー円卓会議開催！

「自然エネルギー促進法」制定のための合意点を探るために、国会議員、省庁、自治体、NGO、自然エネルギー発電事業者ら50人近い参加者による自然エネルギー円卓会議が、1月27日(木)、参議院議員会館にて開催された。GENではこの円卓会議を毎月1回、6月まで開催していく予定で、第2回は3月17日(金)に開催される。

この日は第1回ということもあり、参加者により自由に論点が提起されるスタイルがとられた。「欧米で行われているバイオマス政策での省庁間のとりくみが、日本ではうまくいかず、普及が進まない」(熊崎實・木質バイオマス研究会代表)という批判など、バイオマスをより重視していくべきだという意見が



参議院議員会館第四・五会議室

相次いでだされた。

また国会議員の参加者からは「政治の場でエネルギーを議論することを、自然エネルギー促進法の制定からはじめたい」(愛知和男・自然エネルギー促進議連会長)、「自然エネルギーを促進していくためには買取り義務づけの様な踏み台を置くことが必要だ」(河野太郎・自民党衆議)といった発言があった。

その他にも「自然エネルギーは本当にクリーンなのか冷静な議論が必要」(山地憲治・東京大学教授)、「自然エネルギーによる代替ばかりを考えるのではなく、短期的には省エネ推進を進め、その間に自然エネルギーに関する研究を進めるべきだ」(勝田忠広・原子力資料情報室)という発言もあった。

## コンテンツ:

|                            |   |
|----------------------------|---|
| 第一回自然エネルギー円卓会議開催！          | 1 |
| シンポジウム「国会に風を吹かせよう！」        | 2 |
| 総合エネルギー調査会<br>新エネルギー部会レポート | 3 |
| インフォメーション<br>GEN発足一周年記念    | 4 |
| 書籍紹介<br>「北欧のエネルギーデモクラシー」など | 4 |
| アクション～活動報告～                | 4 |
| 今後の活動<br>編集後記              | 4 |

当日は、電力会社が電事連での検討の結果、不参加であったため議論が空回りしていた感は否めない。だが、第2回には参加の予定だ。今後、第1回提起された省庁間の連系、地方自治体を尊重する国レベルでの政策の必要性などに加えて、新エネルギー部会での大きな論点の一つになっている自然エネルギーが電力系統に与える技術的課題について議論を進める。

## シンポジウム「国会に風を吹かせよう！」

超党派の自然エネルギー促進議員連盟に加わり活動している北海道内選出の国会議員を招き、研究者・自治体・電力関係者を交えて話し合うシンポジウム『国会に風を吹かせようー「自然エネルギー」の促進に向けてー』が2月19日、札幌市内で開かれた。二百人の参加者で埋まった会場で、自然エネルギー普及拡大への課題や、自然エネルギーから発電した電力を電力会社が買い取る制度のルール化の必要性をめぐって、意見が活発に交わされた。

第一部では、地球温暖化問題への対策の必要性が小野有五・北大教授から提起されたのに続き、GEN代表の飯田哲也が、原発の増設に頼らない北海道のエネルギーの未来型シナリオを提示した。第二部のパネルディスカッションは、風力やバイオマスを中心とした自然エネルギーの促進を中心に進んだ。パネリストの一人、加藤修一参院議員(公明党)は「電力会社が自腹を切る買い取りでは長続きしない」ので、促進法が必要なことを強調した。同じく議員連盟に

参加している金田誠一衆院議員(民主党)は、「自然エネルギーの導入率を10%にするという政治的決断が必要だ」とした。

事業者・研究者・自治体など他の研究者を含め、シンポジウム全体を通して感じられたのは、自然エネルギーの促進に制度的・経済的対策が必要だという認識がシェアされてきたということだ。これまで、円卓会議やシンポジウムを開催してきた成果と言える。これをベースに、具体的課題に直面している北海道という先進地で交わされた今回の議論は、自然エネルギーの可能性が現実のものであると認識させることに大きく寄与したのではないか。

このシンポジウムの主催は道内の大学教授や市民団体の代表、研究者らでつくる「21世紀北海道のエネルギー政策をつくる市民実行委員会」(代表小野有五 北大大学院教授)。北海道の地域性に立脚した未来型のエネルギー政策の策定、当面は泊三号炉を増設しない代替シナリオの提案を目的に活動している。



【写真】開会の挨拶をする小野有五北海道大学大学院教授

二一世紀北海道のエネルギー政策をつくる市民実行委員会と「自然エネルギー促進法」推進ネットワークの共催で、『国会に風を吹かせようー「自然エネルギー」の促進に向けてー』が札幌市内で開かれた。自然エネルギー普及への課題と、自然エネルギー促進法の必要性をめぐって、熱い議論が交わされた。

## 議員連盟の近況

自然エネルギー促進議員連盟では、通常国会のスタートと同時に、議員勉強会を始めた。週一回のスケジュールで開催されている。これまでに招かれた講師およびテーマを紹介する。

第一回「自然エネルギーの我が国の現状と国際動向」資源エネルギー庁

第二回「我が国の自然エネルギーの可能性について」茅陽一

第三回「欧州の自然エネルギー政策と日本のエネルギー政策の課題」飯田哲也

第四回「2010年風力500万kWへの挑戦」牛山泉 「ビジネスとしての風力発電」堀俊夫

第五回「木質バイオマス発電の現状と課題」熊崎實

第六回「EU・米国の再生可能エネルギーの主役はバイオマス」坂井正康

第七回「自然エネルギーの取組と課題」勝俣恒久・瀬山幸二



第三回の勉強会で日本のエネルギー政策の課題について話す飯田

## 新エネルギー部会 傍聴レポート！

### 系統影響評価検討小委員会について

## 第二回

総合エネルギー調査会新エネルギー部会が1月27日（木）に通産省国際会議室で開かれた。

今回も傍聴席は全席指定席。前回より傍聴者は増えて、総計178名。参院法制局からの参加が見られた。

議題は以下の通り。1.今後の新エネルギー政策に関する論点と考慮すべき視点について 2.新エネルギーの潜在性と経済性について 3.海外の新エネルギーの導入の現状と政策動向について 4.電力系統影響評価小委員会の設置について。

1については、太陽光発電、太陽熱発電、風力発電、バイオマスエネルギー等について試算が行われ、我が国のエネルギーの根幹にはなりがたいが、まだまだポテンシャルはありそうだと評価された。また、将来的には経済性の面で既存のエネルギー価格とある程度競争し得るレベルまで到達しうる（市場自立化）可能性があるとも。しかし導入に際しては、自由化の中で新エネについても経済性を評価検討する必要があると、また、地球温暖化問題などの環境問題を考慮する必要があるとコメントされた。

次に2の経済性について、太陽光は引き続き高コスト。風力

自然エネルギーの電力系統への影響を検討する、新エネ部会・電力系統影響評価検討小委員会（横山隆委員長・東京都立大学教授）が、2月10日から始まった。今後、4回開催され、技術的課題の整理及び課題の解決に向けた当面の取組みの方向性を検討、新エネルギー部会に答申する。

同委員会では特に「北海道15万kW限界説」に焦点があてられる。これは北電管内で事業化申請のあった風力発電55万kW分に対し、周波数調整等の問題により当面は15万kW導入に限定するというもの。前提条件や計算方法に多くの問題点があるが、残念なことに同委員会では肯定的な議論しか行われていない。GENでは系統影響の研究会を発足させており、これに対応していく。

は、大型では水力と同じくらいのコストを達成している。しかし適地の減小、不安定性に関する系統連系コスト増大という要因を抱えている。。ここでは飯田委員が以下のように発言。「過去の数字での試算は馬鹿げている。風車については大型か、洋上発電も考慮すべき。今後の政策対応の方向性に関して市場の自立化が必要である。それには、1.二酸化炭素のことを考えて下駄をはかせる 2.二酸化炭素だけを見るのではなく、EUレポートにあるように雇用効果も勘案する 3.自然エネルギーそのものの持つ活性化効果 4.社会から寄せられている期待、等も考慮して新エネルギーを促進するべきではないか。」

つづいて3の海外の新エネルギー導入の現状と政策、動向について説明。ここではそれぞれ海外の新エネルギーの現状をデーターでまとめ、政策について最新の情報が提示された。（ドイツ、デンマーク、英国、EU、米国）事務局側のコメントとしては諸所に否定的なものも見られたが、全体としては、諸外国の先進的な取り組みを評価していた。また、電力購入制度は自然エネルギーの普及に一定の効果があったとコメントされた。

## 第三回

は2月23日（水）に同会議室にて開催され、飯田委員と勝俣委員（東電）の間で激しい議論が展開された。今回は電力会社から1.電力業界における新エネルギーに関する取り組みと課題が説明された。次に飯田委員から 2.NGOにおける新エネルギーに関する取り組みと課題、つづいて太陽光発電業会から 3. 太陽光発電業界における取り組みと課題がそれぞれプレゼンされた。この日の議論の中心者となった飯田委員からはNGO代表として、「自然エネルギー促進法」（自然エネルギー電力買い取りのルール化）の必要性について説明があった。ここでは電力関係者から飯田委員への反論が相次ぎ、双方に大きな考えの差がある事が感じられた。特に東電の勝俣委員からは「電力の自由化が進む中で規制を図るのは見事にお粗末」との発言があり、さらには「規制緩和の流れの中で規制を作ることをお上に頼るのはおかしい」とも。これに対し飯田委員は「合理性や経済性を追求するだけではなく公共政策の一環として環境に負担の少ない自然エネルギーの導入が必要である。お上や民間という問題ではなく公共規制の見直し、そのルールづくりが必要だ」と反論した。さらに「世論は自然エネルギーを求めている。負担は電源開発促進税で担うことも必要だ」と提言した。現在同電促税は80%が原子力の開発に使われている。その額は約4000億円にのぼる。次回の部会は4月7日（金）の予定。



## 書籍紹介



## 『北欧のエネルギーデモクラシー』(新評論)飯田哲也著

自由で環境保全的なエネルギー分権型社会を実現してきた北欧社会の姿と、グリーン電力制度という、市場の力を利用した自然エネルギー普及の新たな仕組みについて。定価2400円(税抜・送料別)お申込みは右記の事務局まで

## 『自然エネルギー王国北海道へ』

「21世紀北海道のエネルギー政策をつくる市民実行委員会」は、原子力と化石燃料を中心とした政府の画一的で旧来型のエネルギー政策に対し、北海道の地域性に立脚した未来型のエネルギー政策の策定を目的として、昨年の10月に結成された。2000年内には具体的かつ実行可能な市民版エネルギー政策を作成し、報告する予定である。このブックレットには実行委員会の考え方、具体的取り組み、代替エネルギーシナリオの解析の第一報が盛り込まれ、泊三号基なしでも北海道はやっていけるという可能性が提示されている。「増設に反対」ではなく、選べるようにできる未来像を明確に描き出した今回の試みは、他方面でも今後ますます必要とされてくるだろう。

定価600円(税込・送料別)  
お申込みは実行委員会の事務局へFAXかメールで  
FAX: 011-280-1870  
E-mail: h-green@mb.  
infosnow.ne.jp

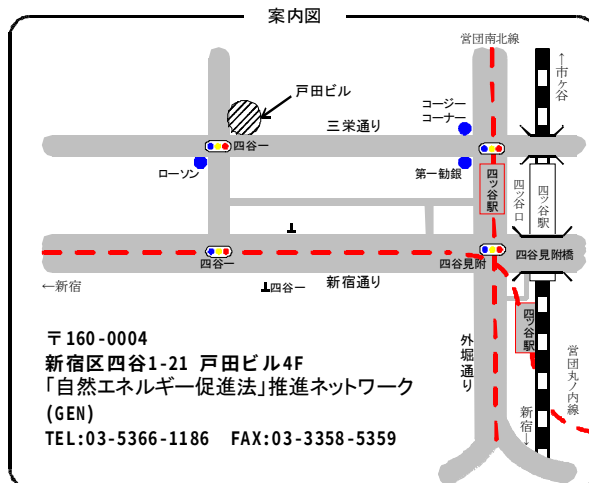


## 今後のGEN活動方針

GEN事務所が上野から四谷に引っ越します。これには簡単に言うと次の2つの理由があります。①これまでGENは「自然エネルギー推進市民フォーラム」に人的、物的にも大きく依存していましたが、発足1年を迎え独立できる力をつけたこと、②GENは自然エネルギー連発足など国会との往復が必要で、四谷は地理的利便性が優れていることです。

GENはこれまで「自然エネルギー促進法」法制化という目的を限定したNGOのネットワークでした。今後、新事務所に同居する、「環境エネルギー政策研究所 (ISEP)」(自然エネルギーのみならず、省エネルギーや熱分野などエネルギー政策全体に活動範囲を広げた新NPO)と協力しつつ活動していきます。

GENが引越しました (Web, e-mailは変更なし)



## シンポジウムインフォメーション

### 「GEN発足一周年記念シンポジウム」

### 2010年10%自然エネルギー宣言

日時: 7月19日午後6時~8時半

場所: 江戸東京博物館 両国駅下車

電話 03-3626-9974

申込: GEN事務局までお早めにお申込み下さい

## Action~GEN活動報告~

- 1/27 第一回自然エネルギー円卓会議  
第二回新エネルギー部会
- 2/01 GEN運営委員会  
GEN系統勉強会
- 2/10 第一回電力系統影響評価検討小委員会
- 2/19 シンポジウム「国会に風を吹かせよう!」共催 (in札幌)
- 2/23 第三回新エネルギー部会
- 3/01 第二回電力系統影響評価検討小委員会
- 3/02 GEN運営委員会
- 3/16 デンマーク人系統研究者による講演会
- 3/17 第二回自然エネルギー円卓会議  
GEN 2000年度総会
- 3/21 GEN新事務所移転

最近、猛烈に忙しくて家族とすれ違いの生活。お元気ですか? (賢)  
円卓会議・総会とGEN事務局の引越しと自分の引越しが重なり、頭の中も家の中も散乱状態です。(祐)  
何とか卒業できました。花粉症も卒業できるといいのになあ、ぐす。(新人)

編集後記